

地方創生加速化交付金および地方創生推進交付金事業(平成28年度実施事業)実施結果

【凡例】今後の方針
 ①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
 ②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)
 ③特に見直しをせず事業を継続する
 ④継続的な事業実施を予定していたが中止した
 ⑤当初予定通り事業を終了した

交付金種類別	No.	交付対象事業			本事業における重要業績評価指標(KPI)		実績値(28年度末)	28年度の取組状況 (自己評価・市の考え等)	実績値を踏まえた事業の今後の方針について	担当部局 (担当課所室)
		国への申請事業名	秋田市における実施事業名	事業概要	指標	指標値				
加速化交付金	1	首都圏等からの修学旅行誘致事業	首都圏等修学旅行誘致事業	「体験できる秋田市」をキーワードに、秋田市ならではの体験観光を掘り起こし、修学旅行等を本市に誘致するほか、一般観光客向けの事業展開も行う。	修学旅行生の受入れ人数 ※修学旅行の受け入れは、通常、前年度中に決定するため、本事業による成果は29年度に表れる。そのため、指標については、28年度末に把握できる29年度受入予定人数とする。	秋田市 1000人(うち宿泊300人) 男鹿市 500人(うち宿泊500人) 2市合計 1500人(うち宿泊800人)	339人 (うち宿泊210人) 400人 (宿泊人数同数) 739人 (うち宿泊610人)	修学旅行誘致用パンフレットやリーフレット、ホームページの作成を行うとともに、修学旅行コーディネーターを採用し、首都圏等の旅行会社へのセールスや事業連携先の男鹿市や国際教養大学、わらび座とキャラバンを実施した。 また、モニターツアーを開催し、実際に秋田を体験してもらうことで、旅行会社や学校の教育旅行担当者との繋がりを構築するなど、市の教育旅行の周知に関して一定の効果があったと捉えている。	① 国際教養大学の英語研修プログラムは大きな反響があり、問い合わせや申込みがあった。今後も同プログラムを活用しつつ、セールスやモニターツアー等を継続実施する。 また、修学旅行先を本市へ変更するための動機付けとして、旅行会社や学校への助成金の交付を新たに実施し、平成31年度の修学旅行生3,000人の受入を目指す。	観光文化スポーツ部 (観光振興課)
	2	中学生の秋田体験旅行事業	中学生の秋田体験旅行事業	東京都荒川区の中学生が行う、竿燈まつりを通じた文化交流や、陶芸・農業などの自然体験等に係る費用を補助する。	中学生の秋田体験旅行受け入れ人数	・生徒30人 ・校長、教員等9名	・生徒30人 ・校長、教員等9名	荒川区の中学生30人が来秋し、秋田竿燈まつり見学や市内観光、農業体験を行い、学生や引率の教員等に本市の魅力を実感した。	③ 修学旅行誘致の旅行先変更には、学校の旅行先変更の判断や保護者への説明等で一定期間の検討が必要であり、荒川区からの修学旅行やその他の教育関係の旅行の誘致に向けて、荒川区の中学生受入を継続していく。	観光文化スポーツ部 (観光振興課)
	3	秋田の働き方改革推進事業	ワーク・ライフ・バランス推進事業	仕事と子育ての両立を図るなど、誰もが仕事と生活の調和をとりながら、希望に沿った働き方ができる社会を目指すため、県が設立する「(仮称)秋田の働き方改革検討委員会」に参画し、子育てを社会全体で支える機運を高める。	秋田市 元気な子どものまちづくり認定企業 秋田県 合計特殊出生率 湯沢市 クラウドソーシングを活用した在宅ワーカー数および企業数	認定企業数 280社 表彰企業数 3社 1.42 ワーカー数 50名 企業数 30社	認定企業数 51社 表彰企業数 7社 1.39 ワーカー数 94名 企業数 76社	市内企業の取組状況を調査する「秋田市働き方改革実態調査」を実施した。また、仕事と子育ての両立支援等に取り組む企業や子育てにやさしい企業を対象とした秋田市独自の企業認定・表彰制度を制定し、51社166事業所を認定した。	① 引き続き、企業の取組状況を調査し(30社)、秋田市元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度(40社)につなげ、働き方改革の啓発に努める。 今後は、秋田市版イクボス宣言プロジェクトを実施するほか、新たに女性が働きやすい職場環境の整備にかかる費用を助成するなど、企業と連携をとりながら、ワーク・ライフ・バランスが実現できるまちづくりをすすめる。	子ども未来部 (子ども総務課)

交付金 種類別	No.	交付対象事業			本事業における重要業績評価指標 (KPI)		実績値(28年度末)	28年度の実績状況 (自己評価・市の考え等)	実績値を踏まえた事業の今後の方針について		担当部局 (担当課所室)
		国への申請事業名	秋田市における実施事業名	事業概要	指標	指標値					
加速化 交付金	4	地域資源を活用した 6次産業化等による 新たな付加価値と雇 用創出支援事業	6次産業化普及・啓 発事業	農林水産業と他産業との融合等 による多様なビジネス(6次産業 化・農商工連携)を普及・啓発す ることにより、多様な農業の形態 への関心を高めるとともに、6次 産業化に取り組む様々な人材の 育成を図る。	6次産業化に取り 組む事業体数	108事業体	111	6次産業化を行う上で必要となる知識やノウ ハウを養う観点から、出前講座研修を4回実 施したほか、県内外の6次産業化先進地への 視察や海外視察研修(オーストラリア)を行っ た。また、「アグリビジネス応援ブック」を作成 し、6次産業化や農商工連携、都市農村交流 に取り組む事業者への支援内容等について 周知を図った。	②	29年度から先進地研修については加工 技術研修に組み込み開催することとし、4 年間実施した海外研修は、一定の効果が あったものと評価し28年度で終了した。出 前講座研修については利用者のニーズに 合わせて適宜実施するほか、アグリビジ ネス応援ブックは関連事業の見直しを反 映させながら改良していく。	産業振興部 (産業企画 課)
			6次産業化地域資 源発掘事業	秋田市内の農産品等を活用した 新たな商品の開発や海外販路の 拡大に向けた支援等により、6次 産業化に資する地域資源の発 掘・育成およびブランド化を推進 する。					②	引き続き、市内の高校や大学と連携し、 商品開発を行うとともに、地元産農産品を 使った加工品のアイデアを募集しコンテ ストを実施する。海外販路に向けた支援に ついては、新規に設ける「地域特産品販 売促進等事業」で実施する。	産業振興部 (産業企画 課)
			6次産業化起業・事 業拡大支援事業	専任指導員によるサポートや事 業化支援等により、6次産業化に 取り組む農業者等の所得向上や 雇用の創出を図る。また、秋田市 農産加工品等販売促進協議会 の活動を支援し、本市6次産業 化の促進を図る。					②	実践者サポート事業を通じて、観光農園の 開設や新商品の販売を支援した。また、秋田 市農産加工品等販売促進協議会への支援を 通じて、農産加工品PRパンフレットの作成を 行ったほか、県内外の物産展等に出席した。 これらの事業を通じて、市内産農産加工品 の販路拡大や知名度アップに貢献した。	②

交付金 種類別	No.	交付対象事業			本事業における重要業績評価指標 (KPI)		実績値(28年度末)	28年度の取組状況 (自己評価・市の考え等)	実績値を踏まえた事業の今後の方針について		担当部局 (担当課所室)	
		国への申請事業名	秋田市における実施事業名	事業概要	指標	指標値						
加速化 交付金	4	地域資源を活用した 6次産業化等による 新たな付加価値と雇 用創出支援事業	6次産業化実践モデル 支援事業	農業集落等において、地域の資源や特性を活かし、企業と地域住民が協働で商品開発や直売、農産品加工などの6次産業化に取り組もうとする場合、その具現化に向けた調査・研究、事業計画策定等に対する支援を行い、農業を核とした地域活性化と6次産業化の促進を図る。	6次産業化に取り組む事業体数	108事業体	111	旧上新城中学校校舎を活用した地域活性化を目指す「ハピネッツヴィレッジ構想協議会」による校舎の改修整備計画の策定を支援し、今後の校舎の活用に向けて、一定の方向性を示すことが出来た。	①	29年度から体育館を含む旧校舎を産業振興部に移管し、利活用経費を予算計上したところであり、今後はハピネッツジュニアスクールの練習会場や都市農村交流などアグリビジネスの場として利活用を促進することとしている。また、30年度以降の校舎改修に向け、実施設計に係る作業を進めていく。	産業振興部 (産業企画課)	
			6次産業化加工技術 研修経費	6次産業化に必要な農産品加工等の知識および技術を習得するため、農業者等を対象に秋田市園芸振興センターの研修棟および加工研修室施設を利用して、講座・加工技術研修を行う。					加工研修室を活用し、通年で農産加工品の商品開発や試作を行ったほか、加工技術研修(通年コース10回)と(1日コース6回)を開催した。試作を通じて、実際に商品化を実現した事業者もいたほか、加工技術研修においても、多くの受講者から参考になったとの声が聞かれた。	②	加工研修室の利用率向上を目指し、6次産業化に関心がある農業者に利用を呼びかけるほか、あらゆる機会を通じて、PRに努める。加工技術研修については、加工研修と視察研修を実施し、受講者に6次産業化の現場の具体的なイメージを持たせることで、実践につなげていく。	産業振興部 (産業企画課)
			農商工連携ビジネス 支援事業	秋田市農産加工品等販売促進協議会が実施する首都圏展示会出展と県内商工業者とのマッチング商談会開催等を支援し、市内産農産加工品の製造・販売拡大を図る。また、地元農産品の活用を促進するとともに、加工・供給までの流れを一貫して効率的に行うことを目指し、JAや農業法人、加工業者、金融機関等が中心となって進める地場産品の食材加工施設の整備を支援する。					創業希望者を対象に農業ビジネス創業支援セミナーを開催したほか、事業者のニーズ把握や、農商工連携ビジネスの推進を目的として、市内外の食品関連事業者約200社を訪問し、支援した。あわせて、ハード・ソフト両面の事業化支援や県内外および海外の展示会・商談会等への出店を支援した。	②	6次産業化に取り組む多くの事業体は、小規模経営、経営者の高齢化、マーケティングに課題を抱えており、現状では目標指数の飛躍的増加や所得の向上、大規模な雇用の創出には至っていない。今後も、創業相談など、起業や事業者同士の連携拡大を支援していくほか、秋田市農産加工品等販売促進協議会を軸に、マッチング商談会開催や、県内外の商談会・物産展への出展支援を行い、ビジネスの拡大を図っていく。	産業振興部 (産業企画課)
			都市・農村交流促進 事業	今後10年間の都市農村交流計画の基盤となる、都市・農村交流マスタープランを策定する。また、農林水産資源等を活用した、都市と農村住民との交流を推進するほか、人手不足に悩む農家と農業をサポートしたい非農業者(消費者)を結び付ける援農事業を実施し、本市農業の活性化を図るとともに、都市と農村の交流を推進する。					「秋田市都市農村交流マスタープラン」を策定したほか、繁忙期の農家を直接的にサポートする援農ボランティアの実施や、市民を対象とする計3回の日帰り農業体験、首都圏在住者を対象とした計5回の農泊体験を実施するなど、都市農村交流の推進を図った。	②	昨年度策定した「秋田市都市農村交流マスタープラン」に基づき、都市部と農村地域の人的交流の拡大や他分野との連携を図るため、援農ボランティア事業や日帰り農業体験、農泊体験のほか、新規に企業等の農業体験誘致を実施する。	産業振興部 (産業企画課)

交付金 種類別	No.	交付対象事業		本事業における重要業績評価指標 (KPI)		実績値(28年度末)	28年度の取組状況 (自己評価・市の考え等)	実績値を踏まえた事業の今後の方針について	担当部局 (担当課所室)	
		国への申請事業名	秋田市における実施事業名	事業概要	指標					指標値
推進 交付金	5	秋田市農業ブランド 確立事業	秋田市農業ブランド 確立事業(地元産品 を活用した都市イ メージの向上)	地元有望産品を活用した本市農 業のブランド力向上を図るため、 総合的な戦略づくりに取り組む。 また、関係機関・団体と一体と なったプロモーションを首都圏で 展開し、都市のイメージアップと 認知度向上を図る。			<p>【地元産品を活用した都市イメージの向上】 秋田市農業ブランド推進協議会(7回開 催)、同協議会ワーキンググループ(6回開 催)等での検討を経て、「秋田市農業ブランド 確立総合戦略」を策定したほか、首都圏にお けるプロモーション活動や地下鉄構内のフ リーペーパーを活用した地域特産品のPR等 を行った。</p> <p>【農商工連携による商品開発】 JA新あきたや秋田商工会議所、地元食品 関係企業などで構成する「秋田市有望産品商 品開発協議会」と協力して、冷凍えだまめ等 の試作品開発や料理・加工食品の開発を行っ たほか、ダリア用資材の開発に取り組んだ。</p> <p>【一次・二次加工施設整備】 食材加工施設の概略検討のために市場調 査を行うとともに、JA新あきたや県・市、秋田 商工会議所で構成する「秋田市地場産品食 材加工施設整備構想検討協議会」を立ち上 げ、事業化に向けた採算性のある計画策定と 施設整備を支援した。</p>	<p>【地元産品を活用した都市イメージの向 上】 28年度に策定した「秋田市農業ブランド 確立総合戦略」に基づき、ブランドネーム 「農家のパーティ」の旗印のもと、PR動画 の制作やWEBサイトの構築により、関連 事業の情報を積極的に発信するとともに、 地元産品の活用促進や首都圏でのプロ モーション活動等により、ブランドの浸透を 図っていく。</p> <p>②【農商工連携による商品開発】 7～10月のリレー出荷へ対応した商品開 発を念頭に、秋田オリジナル品種のほか 在来品種を用いた商品開発を行うほか、 開発したダリア用資材の改良と市場評価 を含めた実証試験を予定している。</p> <p>【一次・二次加工施設整備】 事業主体として想定するJA新あきたに ついて、平成30年4月の3JA合併を控え、 事業展望が流動的であり、今後の動向を 見極めながら、検討協議会の中で事業化 に向けた検討を継続していく。</p>	産業振興部 (産業企画 課)	
			秋田市農業ブランド 確立事業(農商工連 携による商品開発)	JA新あきたや秋田商工会議所、 地元食品関係企業などの関係機 関と連携して、えだまめやダリア などの地元有望産品の商品開発 に取り組み、本市農業のブランド 力向上を図る。	①えだまめ・ダ リア・肉用牛 の販売額 ②えだまめ・ダ リアを活用し た加工品の数 ③新設した食 品一次・二次 加工施設の雇 用創出人数	①226,696千 円 ②1個 ③0人			①195,899千 円 ②4個 ③0人	産業振興部 (産業企画 課)
			秋田市農業ブランド 確立事業(一次・二 次加工施設整備)	地元産品の一次・二次加工を行 う食材加工施設の整備を検討す るにあたり、採算性のある事業計 画を策定するための市場調査を 行う。						